

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔酒類〕 （経営者）	・年末にかけての需要に期待したい。
		コンビニ（店長）	・建設業のお客様の来店が順調なので、やや良くなると考えている。
		衣料品専門店（経営者）	・天候に恵まれそうな予想をしており期待している。購買単価も上昇してきているように見受けられ、客のマインドが変わったように感じる。
		その他専門店〔酒〕 （経営者）	・年末に向けて売上も伸びることが予想され、これから良くなると思う。
		タクシー運転手	・秋は四国八十八箇所参りの仕事が増え、売上も多少上向くと予想する。
		タクシー運転手	・忘年会等が始まり人の動きはあると期待している。しかし、乗客との会話の中で、給料が上がらないという声が一番多く、景気は下降気味だと思う。
		美容室（経営者）	・新規客が増えたので、そこから広がることを期待したい。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税法案が可決された影響か、来場数は増えていると思う。今後、受注増につながっていくのではないかと予想する。
	変わらない	商店街（事務局長）	・元気のある店や人気の商品・サービスといった話題に乏しく、客の要望を捉えきれないのが現状。この先も明るい展望は持ちにくい。
		一般小売店〔生花〕 （経営者）	・来月上旬には、開店などの祝い商品の予約が入ってきているが、中旬以降は、良い材料が見つからない。
		百貨店（総務担当）	・気温の低下に伴い、衣料品の動向が良好に推移している。なかでも紳士重衣料の動きが良好であり、今後もこの傾向が続くものと思われる。
		百貨店（営業担当）	・来客数は前年並みだが、客が必要な物しか買わない状況になってきている。
		百貨店（営業推進）	・全般的に衣料品関係の動きが非常に悪く、今後も景気は変わらないと予想する。
		スーパー（店長）	・政局が安定しないと景気が上向きにはならないし、中国との問題も長引けば景気に影響してくると思われる。
		スーパー（企画担当）	・生鮮食品の産地が北海道から下がってくるので、消費者の一部の反応には厳しいものがある。
		スーパー（財務担当）	・売上は減少傾向にあるが、大きな変化はないであろう。ただ、中国との関係で基幹産業の業績が悪化して冬の賞与などが減少すれば、消費マインドが大きく低下すると予想される。
		コンビニ（商品担当）	・個人消費が改善するような政策等に乏しく、年末に向けて、より一層消費者の財布のひもは固くなるのではないかと危惧している。
		コンビニ（総務）	・天候や気温にも左右されるが、消費が上向く状況が見当たらない。
		衣料品専門店（経営者）	・資金繰りが安定しない。
		衣料品専門店（総務担当）	・気温の高い日が続くと、秋物の販売に悪影響が及ぶ。
		家電量販店（店長）	・夏にはエアコンや冷蔵庫が売れたが、冬はパソコンがメインになってこようかと思う。年末商戦に入るが、家電トータルの売上は今までと変わらないと予想する。
		家電量販店（店員）	・年末に向けて新製品の発売を控えているが、価格が下がった旧製品の販売比率が増えると予想される為に売上の改善には繋がらない。予想より早く旧製品が完売すれば、売上が向上する可能性はある。
		家電量販店（営業担当）	・来客数が減少する時期に入り、夏場と違って単価を上げることができない。セールスの効果を期待しながらも、売上に結びつけることが難しくなっている。
		乗用車販売店（役員）	・エコカー補助金等々もなくなり、10月以降はその反動で新車受注は悪くなると予想する。ただ、下半期はモデルチェンジ車等の投入が下支えになることを期待している。
		通信会社（企画）	・多少の好転傾向はあるが、良くなるまでの感触はない。
		観光名所（職員）	・来客数は昨年よりやや増えているものの、ほぼ横ばいで推移する。
		ゴルフ場（従業員）	・特に平日の予約状況が悪い。現在の予約状況を考慮すると、変わらないと判断する。
		美容室（経営者）	・先行き不透明な状態が続いており、消費意欲の向上は見られない。

	設計事務所（所長）	・地価は下落しているが、売買が活発化するかは不透明である。	
	設計事務所（職員）	・公共事業が減少する中、受注競争が激しく、仕事量は十分確保できない状況が続く。公共投資不足と業者数過多により、業界全体の低調ムードは相変わらずである。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・秋物の売行きを見ていると、冬物の売行きが非常に不安になる。また、空き店舗は徐々に埋まってきているが、老舗の家電販売店が撤退して郊外に移るなど、新陳代謝がかなりある。	
	スーパー（店長）	・景気が上昇する要素がない。	
	スーパー（統括担当）	・消費税増税法案の可決以降、客の買上点数や単価が下落してきている。この流れはしばらく続くように思う。	
	乗用車販売店（従業員）	・年末に向けて新型車の発売など施策はあるが、エコカー補助金の打ち切りが響いて、あまり売れないと思う。販売量の回復までには時間がかかりそうである。	
	観光型旅館（経営者）	・10～12月の予約状況が昨年比べて少し悪い。予約が遅れているということもあると思うが、今の状態では見通しが悪い。	
	通信会社（営業担当）	・冬商戦時期であるが、新端末の販売を前にして、買い控えが出る可能性がある。	
	競艇場（職員）	・集客が見込める大きなレースが当面なく、売上増加は期待できない。集客増加につながる施策が必要である。	
悪くなる	商店街（代表者）	・日本に期待できるもの、希望が見えるものなど何もない。企業経営者も経済至上主義の20世紀型の考え方から一歩も抜け出せていない。	
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・政治の無策に、消費の縮小が止まらない。	
	乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格がじりじりと高くなっており、景気は悪くなると思われる。	
	乗用車販売店（営業担当）	・エコカー補助金の効果が大きかったので、終了後の販売量は激減するのではないかと思われる。	
	住関連専門店（経営者）	・販売量が伸びず、原発の影響があつてムード的にも悪い状態である。	
	旅行代理店（支店長）	・近隣アジア諸国との関係やイスラム圏での対米感情の悪化が長引けば、海外旅行自粛に拍車がかかることが懸念される。	
企業動向関連 (四国)	良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行により、地元や地方からも受注でき、当面手一杯の状況である。
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・来春に向けての展示会が概ね好評で、順調に推移するものと思われる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・これから掃除用品や台所用品が、1年で最も出荷が多い時期になるので、良くなっていくものと思われる。
	変わらない	農林水産業（総務担当）	・季節商材に売出しが増えることを期待する。
		木材木製品製造業（経営者）	・政治が安定しないと景気対策が出来ないと思う。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・足元は好調だが、円高をはじめ、欧州・中国の経済状況による影響等先々は不透明感が強い。
		建設業（経営者）	・公共事業の発注予定が期待しているより少ない。
		建設業（総務担当）	・工事受注高は例年と変わらないが、利益確保が難しい。
		輸送業（経営者）	・全体の雰囲気は悪いものの、受注量は変わらない。
		通信業（部長）	・今後の景気回復に対する期待感が薄く、早急に改善されると思えない。
		広告代理店（経営者）	・新規得意先の広告受注もあるが、エコカー補助金の終了に伴う自動車関連の広告費削減予測や地元得意先の広告費削減が続いており、総じてあまり変わらない見込みである。
	広告代理店（経営者）	・今のところ、良くなる要因、悪くなる要因共に大きなものはない。	
	やや悪くなる	鉄鋼業（総務部長）	・円高の影響が続くものと予想する。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・欧米からの受注に変化はなく、今後も変わらないと予想する。しかし、さらに赤字国債発行法案の成立がずれると、国内の国公立病院、大学の予算執行が遅れ、販売が更に落ち込む恐れがある。
輸送業（営業）		・落ち着きをみせていた燃料価格が8月から再び大幅な上昇に転じている。小口積合せ輸送について、地方の中堅業者間での業務提携が活発化する中、全国展開する大手業者間でも同様な動きが開始された。地方の中堅運送事業者は都市圏からの到着貨物に依存している部分が多く、大手業者のアライアンスの再編により既存の連絡運輸が変更されて売上の損失に繋がる事を危惧している。	

		輸送業（支店長）	・荷主が南海地震による津波被害を考慮し、保管場所を変更するという情報を耳にした。そうすると、生産数量にも影響を及ぼし、同業他社の追動行為並びに価格ダンピングにも拍車がかかるため、やや悪くなると予想する。
		金融業（融資担当）	・建設関係の談合問題発生により、指名停止などの罰則が見込まれており、地域全体への景気のマイナス要因となっている。地価下落も消費者マインドが冷え込む一つの要因となる。
		公認会計士	・松山市内で、大型倒産が発生し、非常に将来を心配する客が多い。加えて、円高、中国との関係などが人々の心理を下向きに変えている。経営者も非常に不安を持っている方が増えている。
	悪くなる	-	-
雇用 関連 (四国)	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、前月比で0.04ポイント上回り、前年比では0.08ポイント上回っており、やや良くなると判断する。
	変わらない	人材派遣会社（営業）	・10月から改正労働者派遣法が施行され、日雇い派遣の原則禁止などの影響で、求人求職のニーズのマッチングにしばらく整理が必要と考える。特に年末年始の繁忙期の人員確保が課題となる。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・9月は異動が多かった為、求人数が伸びた。10月以降は異動が減るものの、年末に向けて募集の増加が期待される為、トータルの求人数はあまり変化しないと予想する。
		民間職業紹介機関（所長）	・企業の採用形態が変化しつつある。特定の職種は充足しているが、今後を見据え、良い人材がいれば採用を考えると企業が増えている。理由としては、従業員の高齢化が進み、次代を担う人材確保のためである。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・労働者派遣法改正と抵触日が重なり、今後も派遣業として厳しい状況が懸念される。
		求人情報誌（営業）	・造船業界の先行きが引き続き不透明。また、中国との関係で、タオルメーカーの経営者も先が見えないと話していた。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・建設業では談合事件の影響で公共事業の執行が止まっており、補正予算も成立しておらず官公庁の予算も出ない。また、補助金が終了したカーディーラーの先行きも難しいと予想されるため、やや悪くなると判断する。
職業安定所（職員）		・官製談合事件の影響が今後予想される。	
悪くなる	-	-	